

本セッションはデロイト・トーマツ コンサルティングが担当させていただきます

## 弊社と本セッションのファシリテーターのご紹介

### About Us

デロイト・トーマツ コンサルティング合同会社（DTC）は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte（デロイト）のメンバーで、日本ではデロイト・トーマツ グループに属しています。

DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト・トーマツ グループで有する監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンス・アドバイザリー、税務・法務の総合力と国際力を活かし、企業や組織のあらゆる課題に対して戦略策定からテクノロジーを活用したオペレーションの実行、運用まで支援するチームです。

5,000名超のメンバーが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中に最適なサービスを提供できる体制を有しています。



## 越智 崇充

サステナビリティユニット  
ディレクター

環境・エネルギー分野の民間シンクタンク、官公庁での温暖化対策担当を経て、現職。市場メカニズムを活用した地球温暖化対策の制度構築・運営支援、環境経営コンサルティング、技術開発動向調査業、脱炭素技術のコンピュータシミュレーション評価業務を経験。

### 主要プロジェクト実績

#### <CO2見える化関連>

- カーボンフットプリント試行事業（経済産業省）
- エネルギーマネジメントシステムのCO2削減効果検討業務（METI）
- J-クレジット制度の企画運営（経済産業省）
- 脱炭素技術のCO2削減量のポテンシャル評価業務（研究機関）
- 環境技術の削減貢献量の算定等（民間）

#### <水素>

- 水素利活用CO2排出削減効果等評価・検証委託業務（環境省）
- 川崎臨海部水素ネットワーク構築支援業務委託（川崎市）
- 水素エネルギー社会の構築に向けた新規PI創出事業調査業務（大阪市）
- 地産地消型水素製造・利活用ポテンシャル調査（NEDO）

2050年CNの達成に向けて、企業は、個社の排出量（Scope1,2）のみならず、サプライチェーン上の間接排出量（Scope3）の削減に取り組むことが求められている

Scope3の削減に取り組む必要性

- 2050年のCNの達成のためには、個社の排出量（Scope1,2）に加え、サプライチェーン上の間接排出量（Scope3）を合わせたサプライチェーン排出量の削減が必須
- Scope3の開示・削減にむけては、国際サステイナビリティ基準審議会（ISSB）が開示を義務化し、SBTiやCDPなどのイニシアティブも取組状況の報告や、削減目標の設定を促している
- 投資家は投資先の選定にあたり企業にScope3を含めた開示・削減の取組を要請し、企業も取引先に対してScope3を含めた排出量の開示・削減を求めている

国際枠組み

**基準設定主体**  
**ISSB**  
 Scope1,2に加えScope3までを含んだサステイナビリティ開示基準を設定  
 ※日本でも2025年に向けてISSBの規格に即した開示基準案の検討が進む

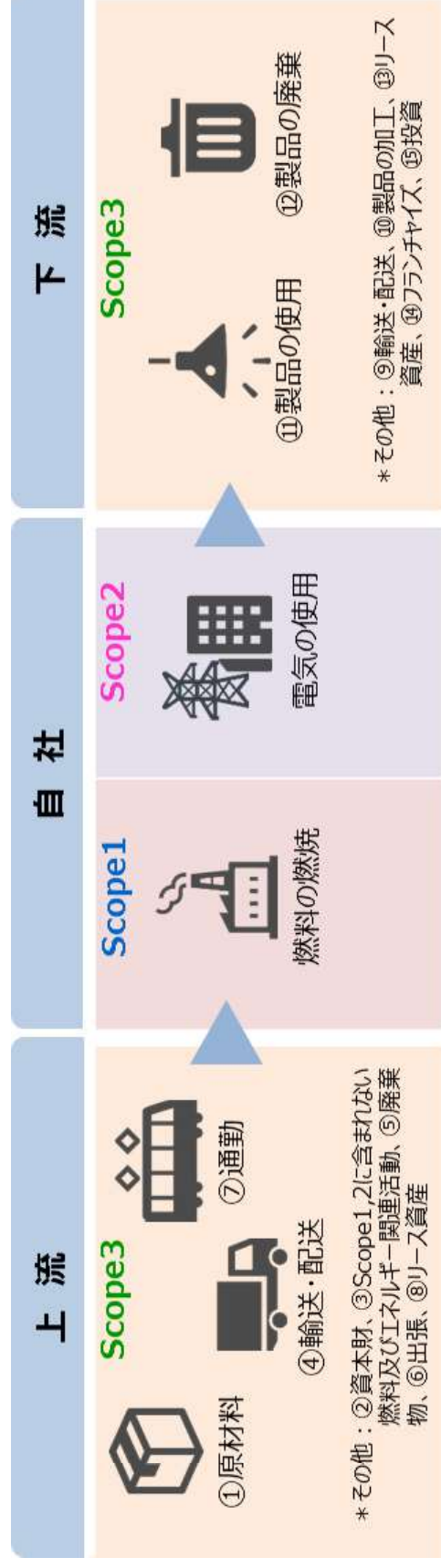
**イニシアティブ**  
**SBTi**  
 企業に対し、1.5度目標に向け、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進（含むScope3）

**イニシアティブ**  
**CDP**  
 機関投資家への情報開示を目的に、気候変動などの活動領域について、企業に対して評価を実施（含むScope3）



## (補足) サプライチェーン排出量とは？

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を**15のカテゴリ**に分類



○の数字はScope 3 のカテゴリ

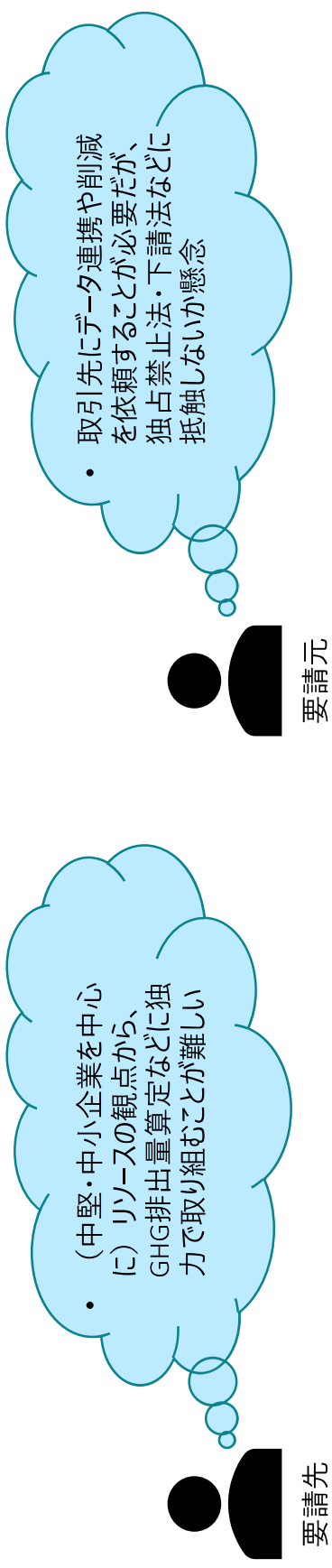
**Scope 1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

**Scope 2** : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

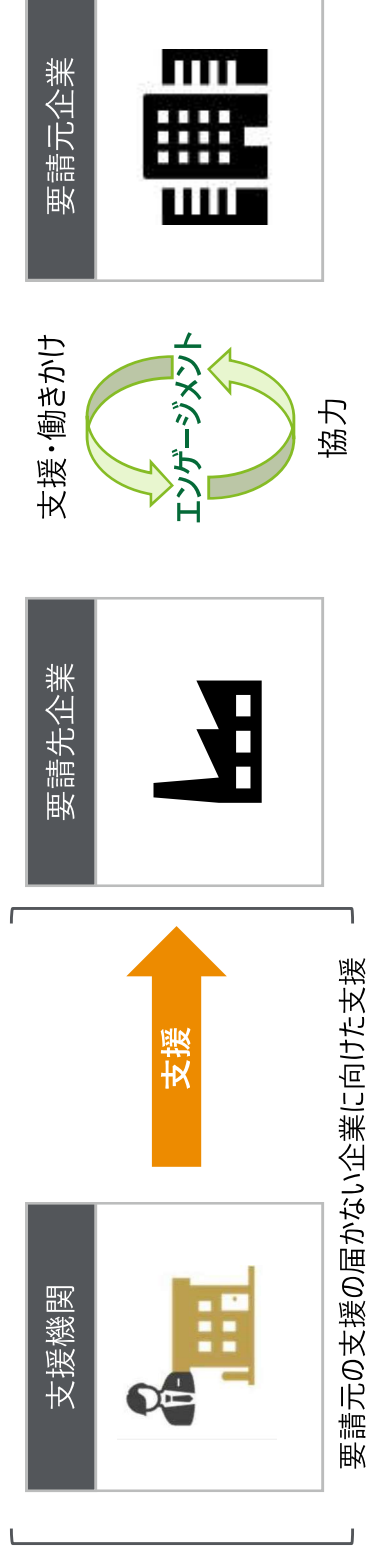
**Scope 3** : Scope 1、Scope 2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

Scope3削減のためには、要請元・要請先の連携に向けた課題の解決が必要であり、解決に向けては取引先へのエンゲージメントや支援機関による支援が有効

Scope3削減に向けた課題とエンゲージメントの必要性



取引先へのエンゲージメント・支援機関による支援を行うことが有効

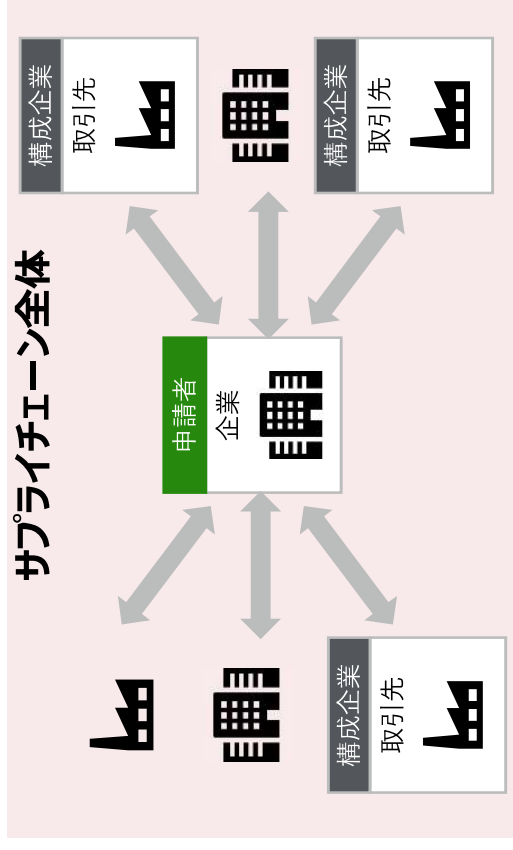


# 環境省では、課題の解決に向けた企業のエンゲージメントや支援機関の支援の取組の方 法論の整理のために、モデル事業を実施した

## 本モデル事業の概要

- モデル事業は、企業間連携によるパターン①、支援機関とその顧客企業によるパターン②の2つを実施した

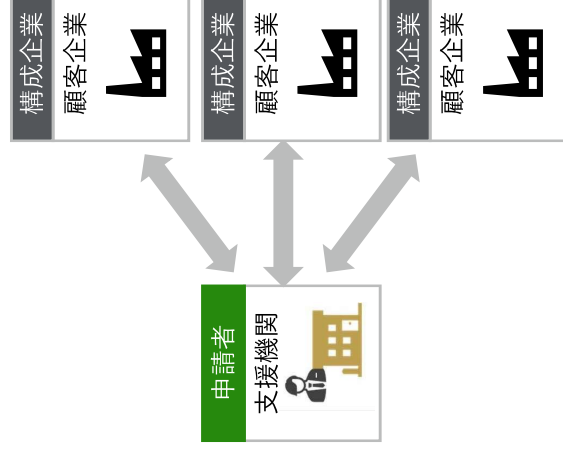
パターン①：企業間連携



【参加企業】

- E・ホールディングス株式会社 取引先 4社
- 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 取引先 4社
- 総合警備保障株式会社 取引先 4社
- 株式会社FUJI 取引先 4社

パターン②：支援機関による支援



【参加機関・企業】

- 一般社団法人東京都中小企業診断士協会 顧客企業 4社